

教員とSCの連携・協働 その背景と現状

宮尾 賢子*

Review of background and current status of cooperation and collaboration between teachers and school counselors

Satoko MIYAO

Abstract — In connection with the cooperation and collaboration between teachers and school counselors (SC), we reviewed each occupational background, current hiring status of SC qualifications, and future issues. Teachers played a central role in school management, and have a background of “occupational culture of teachers”. SC worked as both “internal and external” while utilizing its expertise as a “mental expert”. SC qualified person are biased toward urban areas, and person with qualifications similar to SC are also employed. It was suggested that the contents of SC activities vary, and it is necessary to investigate the factors.

Key word : teachers and school counselors(SC), cooperation and collaboration, SC qualified

1. はじめに

近年、学校あるいは学齢期の子どもに関わる事件、事故、災害などの対応に、スクールカウンセラー（以下、SC）が携わることが常態化しつつある。最近では、2016年4月の熊本地震や2018年9月の北海道胆振東部地震で被災した地域の学校に、2019年5月に神奈川県川崎市で起こった通り魔事件では被害を受けた子供たちの通う学校だけでなく近隣の学校へも、子どもの心のケアの担い手としてSCが緊急派遣されている。この背景には、これまで実際にSCがそれらの場面で多く活用されてきたこと、その活動がメディアなどに取り上げられて社会で見聞きする機会が増えたことがあるだろう。SCが実際に行ってきた活動により、その存在は学校現場だけでなく社会全体にも周知され、子供に関わる専門家の一人として認識されるようになったといえる。

では、学校現場でSCが実際に行ってきた活動と

はどのようなものだろうか。SCを規定する一つの枠組みとして、「児童生徒の教育相談の充実について—生き生きとした子供を育てる相談体制づくり（報告）—」（文部科学省、2007^[1]）などで文部科学省が繰り返し示すものは、「スクールカウンセラーは、心理に関する高度な専門的知見を有するものである」ことと、それに基づいて学校で必要と考えられる活動を行うことである。ここでいう学校で必要とされる活動とは、SCが関わることとなった状況や児童生徒、保護者、教員など関わりあう人物とその関係によって異なってくる。また、SC自身の専門分野や経験などから方略の選択も変わってくるだろう。加えて、学校という場所や組織、その学校が置かれている環境や状況によっても違いが出てくることが考えられる。このように関わる人物、学校、出来事のそれぞれの状況などが組み合される結果として具体的に行われている活動内容が決定されるため、それらは多様多種となる。このように内容が決まって

* 釧路高専 創造工学科

いくSC活動は、学校に派遣されたSCと周囲との連携・協働があつてこそ、効果的なものとして行われると考えられる。

多くの場合、学校の中での連携・協働のパートナーとしては教員とSCが一緒になる。教員とSCは互いの専門性や職業的背景の違いを持ちながら、一つの目標に向かって様々な取り組みを進めていく。しかし、財政や制度などに関わつてSCの派遣自体が困難な状況が想定されることはSC導入当初から指摘されており、現在でも解消されたとは言えない。その一つの要因として、文部科学省が想定するSC活動に必要な資格を持った人材や、それぞれの学校の違いから生じる異なった活動内容に対応した人材など、人的資源を確保することの難しさが挙げられる。そこで本研究では、SC活動を行う際に連携・協働関係となる教員とSCそれぞれの職業的背景の整理、文部科学省から出される「平成30年度スクールカウンセラー等活用事業実践活動事例集」(文部科学省, 2019^[2])より現在のSC任用状況と今後の課題の整理を行い、実際に教員とSCがどのような状況で連携・協働しながらSC活動を行っているのか、SCに実際に任用されている人材の様相を踏まえて考察する。

2. 教員の背景

教員はどのような背景を持った者なのであろうか。久富(1992^[3])によると教員は「とりわけ学校制度にあつては、その制度の働きを現実化する過程にある最重要ファクターでもある」という。実際に学校運営集団を構成する人としての教員の数は突出しており、学校の中心業務の多くを担っている。そして教員同士は「教員文化」と呼ばれる「教員という職業の遂行(仕事と生活を含めて)にまつわつて歴史的に選択され、形成され、継承され、また創造されながら変容して行くところの蓄積された信念・慣習・伝統・思考法・心性・つき合い方などのセット」によって形作られる文化を共有していると考えられている。それは教員自身が他の教員と出会ったとき、同じ背景として持つものとして感じ取られる、「教員らしさ」とも表現できるものである。その「教員らしさ」がどこに、どのように現れるかを具体的に挙げていくことは難しいが、確かに教員同士の間にある特有の文化の表れであるという。

このように教員はその量的優位と特有の文化によって、学校の運営だけでなく雰囲気や校風といつ

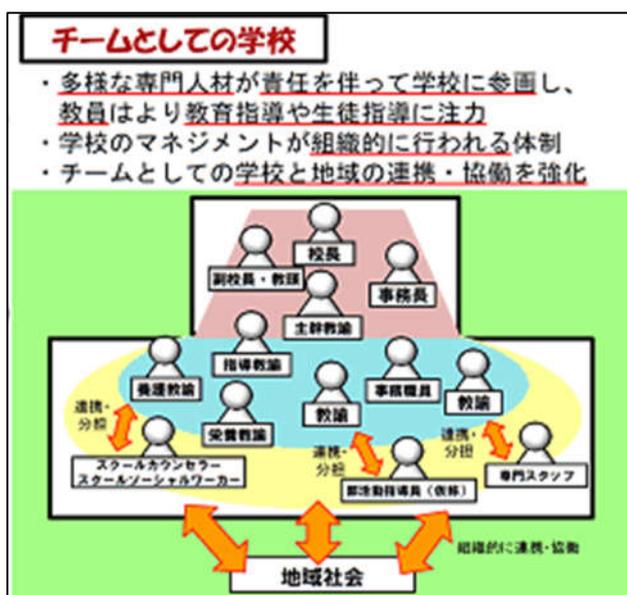


Figure 1 「チームとしての学校」イメージ図

(文部科学省「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」作業部会作成)

たものにまで影響を与えていると考えられる(久富, 1994^[4])。教員自身もそれらを感じ取っており、学校で起こったことは自分たちですべて対応しなければならないという考えも見られる。今までも学校内に事務職や校務補など他の専門職がある中で、学校運営の中で起こった出来事の多くは教員によって対応されてきたのだろう。平成28年に文部科学省から出された「チームとしての学校」の考え方^[5]にも示されるような学校における多職種連携は徐々に浸透してきているが、「教員文化への親和性」という視点でそれらの連携・協働が語られる場面が多いことから、学校における教員の担ってきた役割の広さと、その背景となる共通認識としての「教員文化」が感じられる。

教員同士が同じ文化を持って運営して来たであろう学校に、全く文化を異とする学校外部からの専門家としてスクールカウンセラーが導入されたことを考えると、教員に様々な期待や不安があつたことも理解できる(伊藤・中村, 1998^[6])。そして、教員の多くがSCに教職経験を含む学校経験を求めること(生田, 1996^[7])も同様に理解できる。

3. SCの背景

SCが「心の専門家」として日本の学校現場に導入されたのは、1995年に文部科学省が始めた「SC活用調査研究委託」という事業によつてのことであつた。この事業は5年間で運用を終えて2000年に

終了したが、その後続く形で「SC派遣事業」が継続されており（江村，2011^[8]），現在では「スクールカウンセラー等活用事業」として行われている。それら事業の中でSCは「児童生徒の心理に関して高度に専門的な知識・経験を有する」と示されているが、実際の職務内容等への言及はなく、選考に用いられる資格等の背景を持つものが行う活動であるという位置づけであった。その後、平成29年に行われた「学校教育法施行規則」の改正により、「スクールカウンセラー」という名称と職務等が明文化されている。

文部科学省の示すSCに求められる資格等を有した人材について、「スクールカウンセラー等活用事業実施要領」（平成30年4月1日一部改正）^[9]では、「スクールカウンセラーの選考」と「スクールカウンセラーに準ずる者の選考」が示されている。「スクールカウンセラーの選考」では、平成30年度以前までは公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会の認定に係る臨床心理士が筆頭に挙げられており、平成30年に心理領域の国家資格として公認心理師が誕生してからは、筆頭に公認心理師、次いで臨床心理士が挙げられている。これに加え、精神科医や大学教授なども示されており、これらの有資格者を前提に「実績も踏まえて、都道府県又は指定都市が選考し、スクールカウンセラーとして認めたものとする」とされている。「スクールカウンセラーに準ずる者の選考」では、筆頭に示されるものが「大学院修了課程を修了したの者で、心理業務または児童生徒を対象とした相談業務について、1年以上の経験を有する者」であり、次いで「大学若しくは短期大学を卒業した者で、心理業務または児童生徒を対象とした相談業務について、5年以上の経験を有する者」で、スクールカウンセラーの選考と同様に実績を踏まえて選考することとされている。これらの項目の文言からは、このような経験を持つ者（以下、SCに準ずる者）が行う活動は、先に上げた「スクールカウンセラーの選考」項目に合致する者（以下、SC資格者）が行う活動と準じた内容となるだろう、という文部科学省の考えが見て取れる。ただし、準ずる者を任用する場合は「地域や学校の実情を踏まえ、3（1）（筆者注：「スクールカウンセラーの選考」の項目）に掲げる者の任用よりも合理的であると認められる場合に行うことが出来るものとする」と規定されている。このことから、スクールカウンセラーとしては、公認心理師や臨床心理士の持つ専門性や学校の外にいる人であることが重要であるとの

考えが見て取れるだろう。

「スクールカウンセラーに準ずる者」が合理的であると認められる内容の一つに、活動する学校の地域にSC資格者が求められるかどうかという面があ

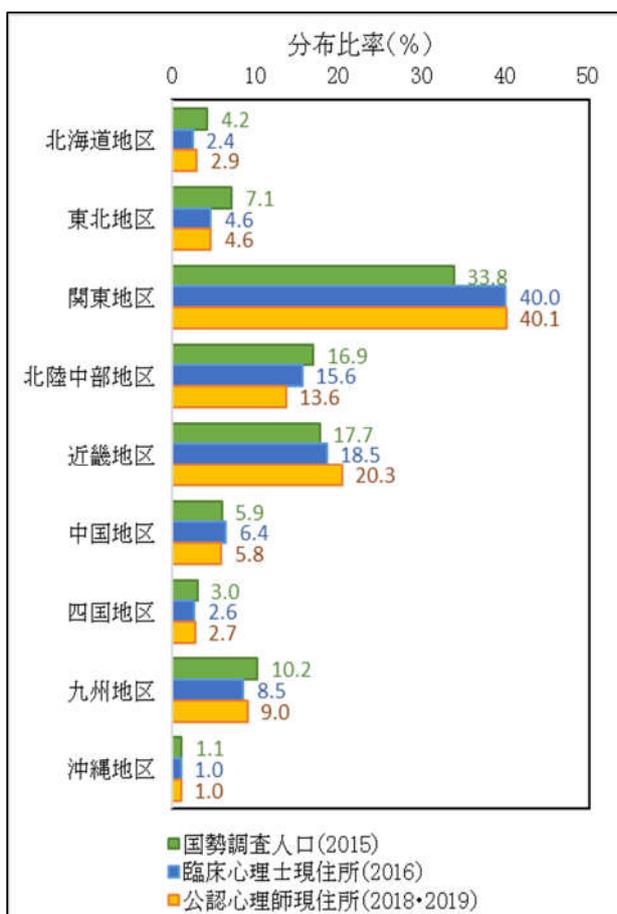


Figure 2 人口と有資格者の分布 (%)

参考：平成27年国勢調査^[10]、第7回「臨床心理士の動向調査」報告書^[11]、第1回公認心理師試験（平成30年9月9日及び12月16日実施分）の概要^[12]、第2回公認心理師試験（令和元年8月4日実施）合格者の内訳^[13]

※地区に含まれる都道府県は以下の通り。

北海道地区：北海道

東北地区：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東地区：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

北陸中部地区：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県

近畿地区：三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国地区：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国地区：徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州地区：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

沖縄地区：沖縄県

るだろう。実情としては、SC資格者として大部分を占める臨床心理士および公認心理師は、Figure 2で示されるように人口分布に比しても大都市圏に多く偏在している。地方での「スクールカウンセラーに準ずる者」へのニーズが大きくなることは、このことから十分に理解できるものである。

4. 教員とSCの連携・協働の現状と課題

教員とSCが異なる背景を持ちながら学校という枠組みの中で行われるSC活動の現状は、学校によってニーズが異なるため、活動内容が異なると考えられる。それらは配置されるSCの資格の有無や、学校種などによって明確に分けられているわけではない。

SC導入以前の学校であった多職種の連携・協働を考えてみる。学校内の専門職としては公務補や事務職、給食職員などがおり、常勤あるいは非常勤として働いていた。また、教員の中でも養護教員の専門性は、導入の歴史から見ても特殊であった。このように学校には既に多くの専門の職員が働いており、連携・協働はある程度起こっていたと想像される。しかし、学校組織の多数を占める教員、特に教科教員から見ると、自分たちがほとんどの学校運営を行っており、教員同士の同僚性の中でそれらが行われていると認識されていたと考えられる(久富, 1994)。その考えに沿うと、学校内で起こる他の専門職との関係の仕方は、連携・協働というよりも、互いの専門領域においてそれぞれが仕事をしていく「分業」として行われると捉えられていたのだろう。そうすると学校内で必要な仕事をそれぞれの領域があまり重ならないような状況で行いあったらと考えられる。あるいは、専門職の行っている業務のうち、児童生徒と直接対応する部分の多くは教員が窓口となって行われるため、教員としては、それらの業務も自らの領域で行われるのもであると感じられていたのではないだろうか。

そのような状況とは全く異なるものとして行われたのが、学校への外部からの専門職参入であったのだろう。その始まりが、心の専門家としてのSCの導入であった。SC導入に際し、教員としては、カウンセラーに「教師とともに力を合わせ、時には肩代わりして」もらうことを望んでいたこと(生田, 1996)、教員とは異なる専門性を持つSCを受け入れようとはするものの、教員の立場も理解してもらいたいと強く願っていること(江村, 2011)からも、

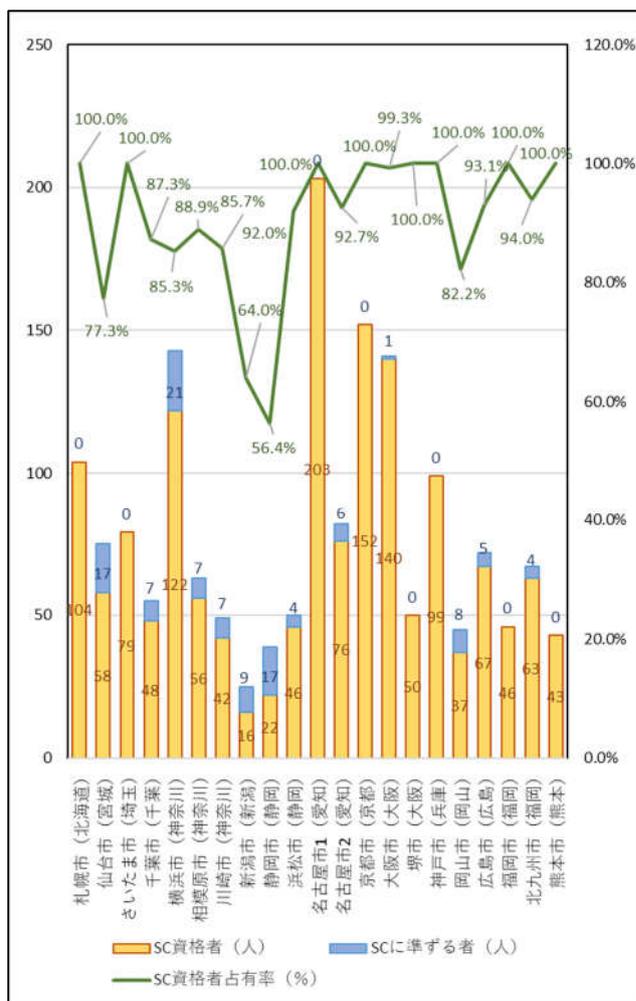


Figure 3 指定都市教育委員会のSC資格者とSCに準ずる者

参考：平成30年度スクールカウンセラー等活用事業実践活動事例集 (文部科学省, 2019[2])

学校でそれまで行われてきた教員文化の中での多職種連携の形に近い状況を求めていたことがうかがえる。これは、SCの側からすると、教員とは異なる専門性を発揮して仕事をする「外部性」と、教員と同じ学校組織の人間として人と接する「内部性」を同時に持つことを求められていることになるだろう(伊藤, 2008^[14])。文部科学省が示すSCとは「児童生徒の心理に関して高度に専門的な知識・経験を有する」ものであり、それを生かしながらも前出にあったように「チームとしての学校」の枠組みの中でSC活動を行うこととされている。それは、教員集団としての学校が求めるSC像とも一致する。実際のSC活動においても、SC自身がどのように学校のニーズに対応するかというとき、学校外部と学校内部のどちらの立場に重きを置いて対応するかは、児童生徒や保護者だけでなく教員からの求めによっても変わってくるだろう。SC導入以来、SCに期待される役割や対応領域が拡大し続けることは、SC自身が「内部性と外部性」を行き来しながら、学

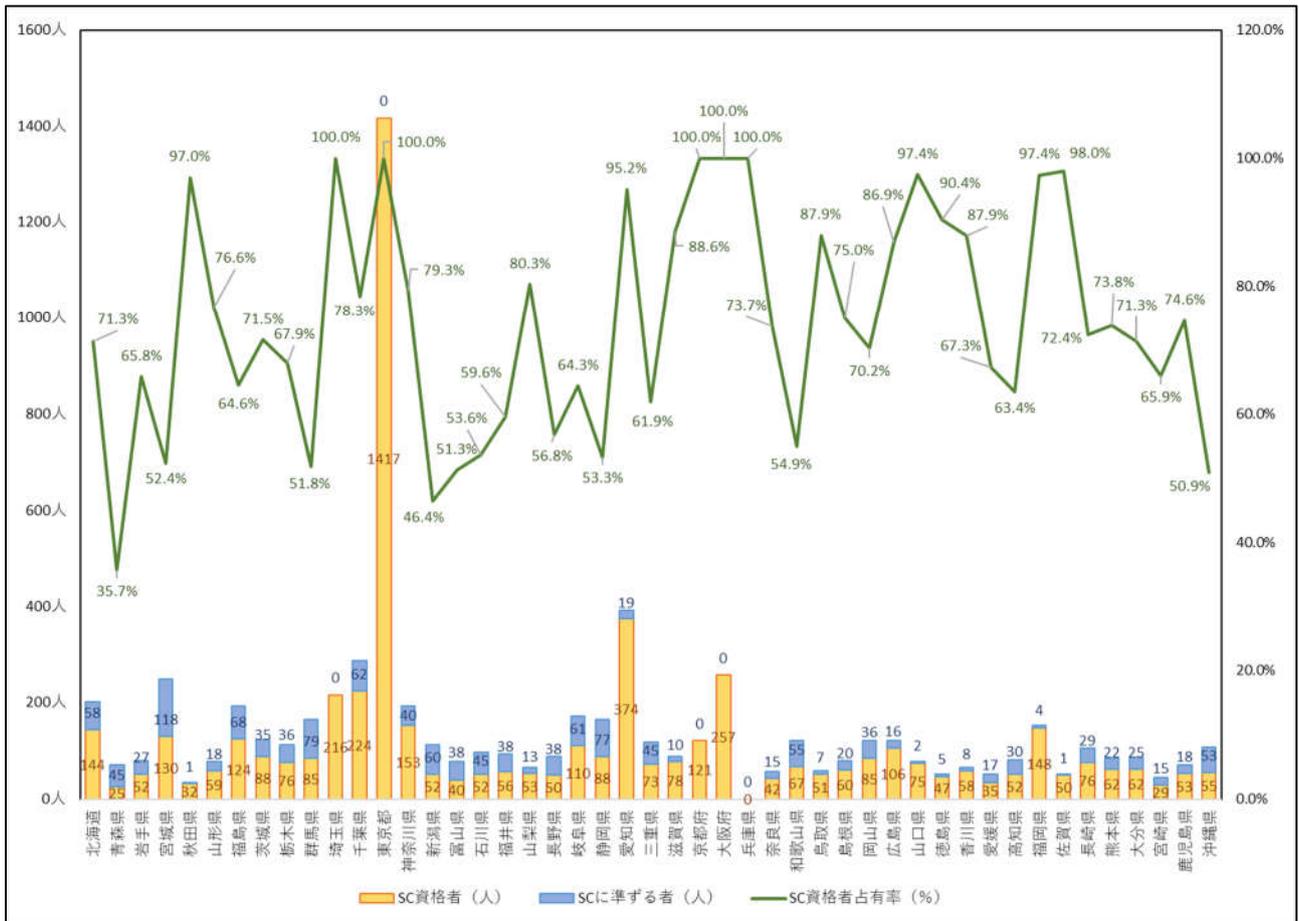


Figure 3 都道府県教育委員会のSC資格者とSCに準ずる者

参考：平成30年度スクールカウンセラー等活用事業実践活動事例集（文部科学省,2019[2]）

※兵庫県教育委員会については、すべてのSCが「臨床心理士の有資格者」であるとの表記のみで、具体的な人数表記がなかったため、人数は0人となっている。）

校にあるニーズに懸命に答えてきた結果ともいえる。

また、教員とSCが連携・協働していくときには、互いの行うべき役割を理解していく上でそれぞれの専門性を知りあうことが重要であると考えられる。その専門性の根拠の一つとして想定されるものは、互いの職業的背景ともなる免許や資格であろう。だが、SCについていえば、専門性の根拠となる資格等について、現在は配置されたSCがSC資格者か、SCに準ずる者かの違いでは特に区別されず、SC活動も大きな差がなく行われていると考えられる。文部科学省の答申などでも「スクールカウンセラー等」とSCとSCに準ずる者を合わせて示していることが多く、職務としては区別していない。「平成30年度スクールカウンセラー等活用事業実践活動事例集」（文部科学省，2019）を見ると、各都道府県・指定都市の教育委員会に採用されているSC資格者とSCに準ずる者の割合は、Figure 3およびFigure 4に示される様相となる。前出の公認心理師および臨

床心理士有資格者の分布に関わらず、SC資格者占有率が高い地域もあれば、SC資格者とSCに準ずる者が半々程度の地域もある。SC資格者とSCに準ずる者の総数も、各委員会でだいぶ差がある。このことから、人口分布、有資格者分布との関連は大きくはないと考えられる。ただ、SC資格者占有率について、都道府県教育委員会と指定都市教育委員会を比べると、都道府県の平均が74.1%であるのに対し、指定都市では90.4%と、指定都市の方が占有率は高い。このことから、他地域と比べて都市部でのSC資格者の求めやすさはあるものと考えられる。

同事例集でのSC活動の今後の課題については、多くの教育委員会に共通するものとして「専門性の高い人材の確保が課題である」とするものがある。ここで言われる専門性は、多様なニーズに対応できることとして表現されているものが多い。そして、それよりも多く述べられているものは、実際の活動についての時間の不足、特に教員との話し合いや情

報交換、コンサルテーションの時間の確保が難しいことである。これは、SC活動において、児童生徒、保護者がカウンセリングだけ受ければよいというわけではなく、それらが学校生活に関わって行われ、活かされていくためには、ひとつの問題に共に取り組む、異なる専門性を持つ者同士が検討しあい、より良い取り組みを行っていくコンサルテーションが必要であると、学校現場も理解していることを示している。また、それぞれの地域背景への言及も見られる。以前の災害（東日本大震災）の影響がまだ残り、そのための対応でSCが多く必要とされていること（岩手、宮城、福島）、地理的な要因によって人材の確保が難しいこと（北海道、奈良、鹿児島、沖縄）などのほか、SC資格者の分布が比較的多い地域でも、近隣地域から人材を求めている現状も示されている（滋賀、京都）。

5. まとめと今後の課題

教員とSCの連携・協働によって行われている学校それぞれのSC活動は、教員の持つ背景、SCの持つ背景、学校の置かれている現状の相互作用で成立しており、その内容を具体的に上げるには、あまりに多種多様である。さらに、社会情勢や災害等によっても、学校におけるSCへ要望される内容や活動量は大きく変わっていく。これらをひとまとめにして「SCの職務内容」として挙げるには、それぞれの学校の様子とそこで実際の活動事例の検討などが必要となる。

しかし、前出の文部科学省でまとめられている実践事例報告書や、SCに関わる先行研究の中でも、それぞれのSC活動の違いについては、「学校ごとに違いがある」というのみである。実践事例報告書では、それぞれの都道府県や指定都市といった単位での差異は示されているが、それぞれの学校での具体的事例などは、学校を特定しない形で数例ずつが挙げられているだけである。先行研究で多く扱われるものは、SC活動の違いに関わる要因として教員とSCの二者間の関係を想定して扱ったものが多く、学校などの違いを想定したものは見つけられなかった。今後は、学校の違いによる要素の検討も併せて行われることが必要であると考えられる。学校の違いとは、学校種の違い、立っている地域の違いなど様々に想定されるであろう。そのように違いがある中でも、確かに教員とSCが連携・協働してSCを行い、実績を重ねてきていると考えられる。そして、実践

からの実績をまとめていくことで、教員とSCの連携・協働における中心的要素を見つけ出していくことが、この先のSC活動の方向を示すことともなると考える。

引用・参考文献

- [1] 文部科学省, 教育相談等に関する調査研究協力者会議: 児童生徒の教育相談の充実について—生き生きとした子供を育てる相談体制づくり— (報告) 2 スクールカウンセラーについて, http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/066/gaiyou/1369810.htm, 文部科学省ホームページ (2007) 最終閲覧日 2019. 11. 21.
- [2] 文部科学省: 平成30年度スクールカウンセラー実践活動事例集, http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1421942.htm, 文部科学省ホームページ (2019) 最終閲覧日 2019. 11. 21.
- [3] 久富善之: 日本の教員文化: その実証的研究(1), 一橋大学研究年報社会学研究, 29, pp. 3-67 (1992)
- [4] 久富善之: 教師と教員文化——教育社会学の立場から, 稲垣忠彦・久富善之編 日本教員文化, 東京大学出版, pp. 3-20 (1994)
- [5] 中央教育審議会: チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について(答申)(中教審第185号), http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1365657.htm, 文部科学省ホームページ (2015) 最終閲覧日 2019. 11. 21.
- [6] 伊藤美奈子・中村健: 学校現場へのスクールカウンセラー導入についての意識調査: 中学校教師とカウンセラーを対象に, 教育心理学研究, 46, pp. 121-130 (1998)
- [7] 生田純子: 学校教育相談の動向(2)——学校カウンセラー資格認定を巡って——, 東海女子大学紀要, 16, pp. 107-121 (1996)
- [8] 江村佐和子: 教師とスクールカウンセラーの連携について—専門性の認識の異同の視点から—, 心理相談センター年報, 7, pp. 38-45
- [9] 文部科学省: スクールカウンセラー等活用事業実施要領(平成25年4月1日 初等中等教育局長決定, 平成27年4月1日一部改正, 平成28年4月1日一部改正, 平成28年7月8日一部改正, 平成29年4月1日一部改正, 平成30年4月1日一部改正), http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1341500.htm (2018) 最終閲覧日 2019. 11. 21.

- [10]総務省統計局：平成27年国勢調査結果,
<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka.html>, 総務省統計局ホームページ (2016) 最終閲覧日 2019. 11. 21.
- [11] 一般社団法人日本臨床心理士会：第7回「臨床心理士の動向調査」報告書,
https://www.jscpc.jp/member/news/pdf/doukoucyousa_vol7.pdf, 一般社団法人日本臨床心理士会 (2016) 最終閲覧日 2019. 11. 21.
- [12]厚生労働省：別添 第1回公認心理師試験（平成30年9月9日及び12月16日実施分）の概要,
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_03464.html, 厚生労働省ホームページ (2019) 最終閲覧日 2019. 11. 21.
- [13]厚生労働省：参考 第2回公認心理師試験（令和元年8月4日実施）合格者の内訳,
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_06721.html, 厚生労働省ホームページ (2019) 最終閲覧日 2019. 11. 21.
- [14]伊藤美奈子：スクールカウンセラーの専門性と課題 月間生徒指導, 38, pp. 22-25 (2008)